

## ◆ 事業主体別の 公営住宅管理状況について

### ○ 公的賃貸住宅のあり方（供給対象とすべき世帯属性等）

- ① 今後公営住宅等への入居者として特に配慮すべきターゲット
- ② 配慮すべきターゲットの利便等を考慮し団地があるべき立地や構造・形態等
- ③ 上記を安定的に提供するための手法（PFI/PPPや他機関連携など）
- ④ 県営と市町村営住宅が隣接・近接する団地の整備における余剰地等の有効活用方法等の提案

### ○ 住宅（既設）の新たな活用手法

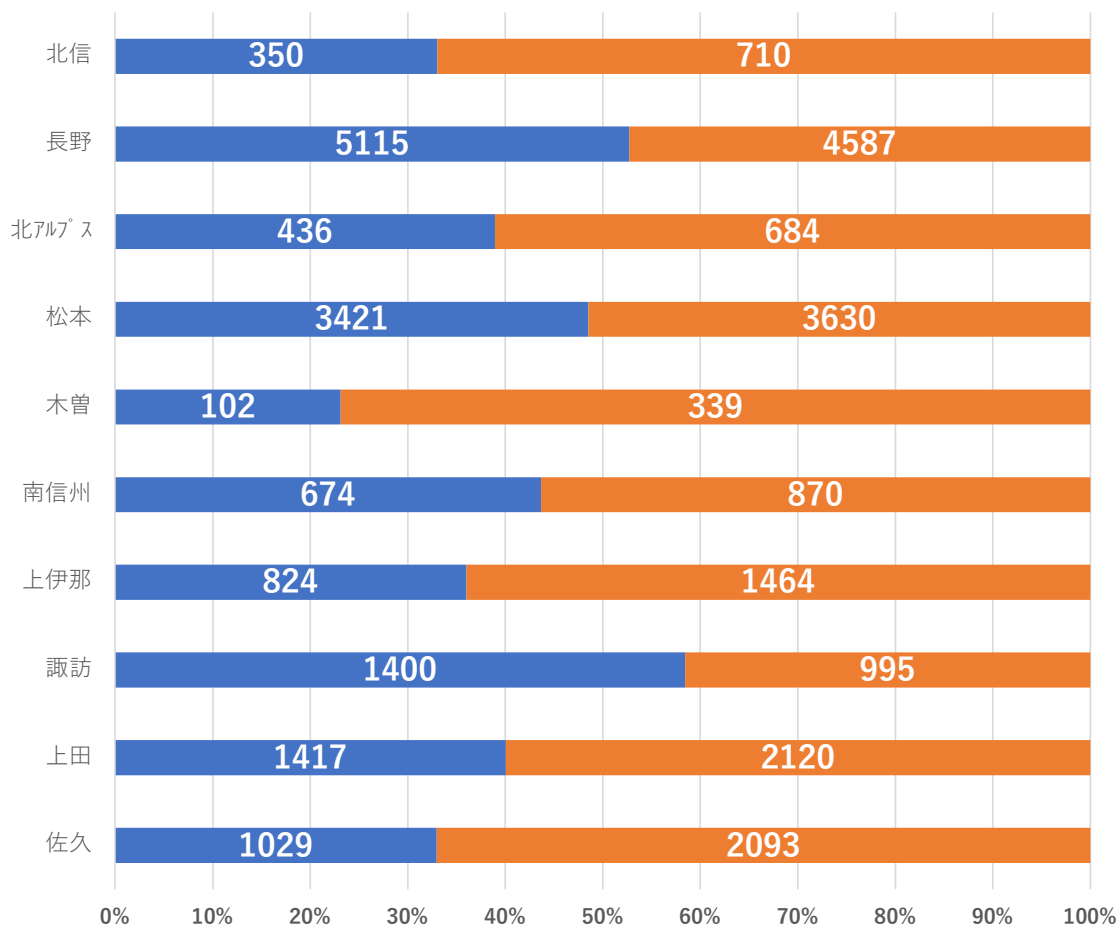
- ① 上記あり方の論点から公営住宅が担えないものを選定
- ② 選定された住宅を公営住宅以外の住宅（目的外使用）としての提供

### ○ 供給等の最適実施者

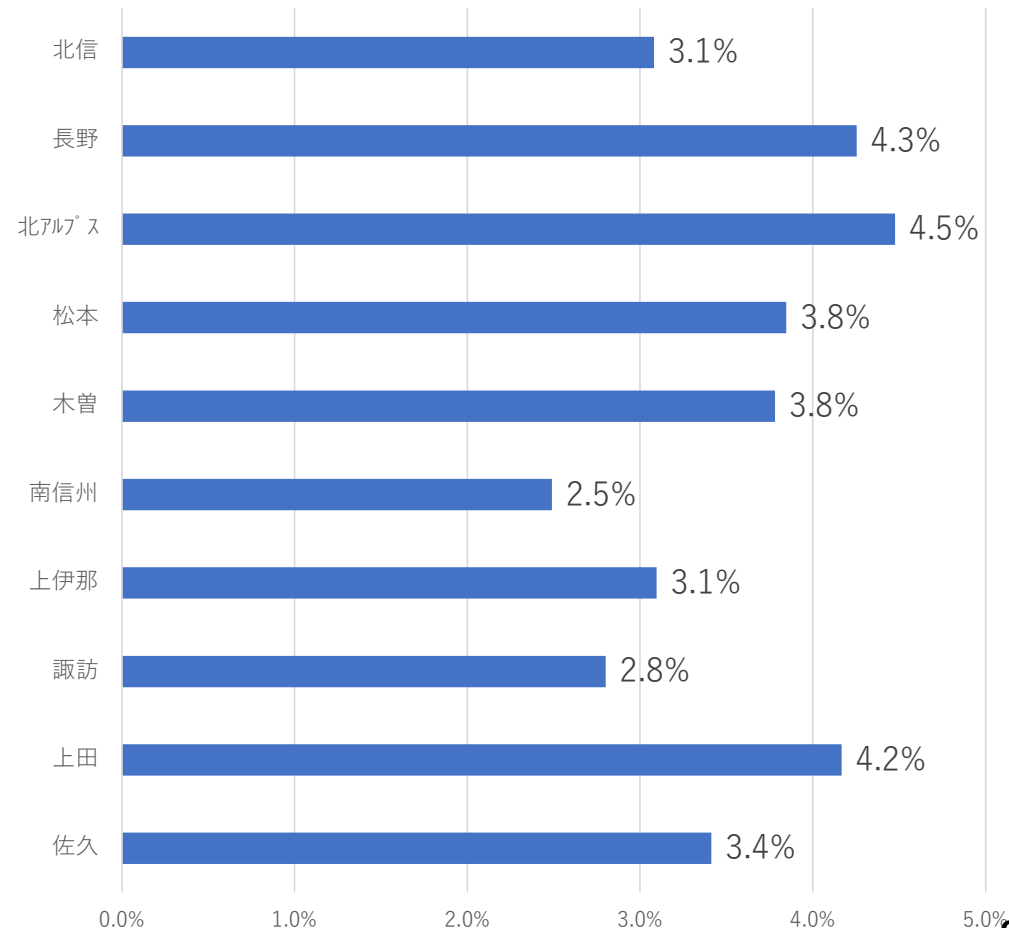
- ① 公営住宅の供給等において、県と市町村の役割の違いはないことから、既設住宅の管理者区分に関わらず、立地や建設年など地域内を一括した中で、長期にわたる安定的な提供を可能とする最適実施者の整理
- ② 必要なサービスを担うべき者（県や市町村など）の整理

## □ 県内10圏域における事業主体別管理状況

■ 県営住宅と ■ 市町村営住宅の割合



世帯数における県営・市町村営住宅の割合



# □ 全国にみる事業主体別管理状況

	都道府県	都道府県営 (R4. 3. 31)	区市町村営 (R4. 3. 31)	計	都道府県営： 区市町村営	総世帯数 (R4. 1. 1)	公営住宅/ 世帯数
1	北海道	21,850	96,252	118,102	19 : 81	2,796,536	4.2%
2	青森県	5,473	15,163	20,636	27 : 73	594,018	3.5%
3	岩手県	8,027	15,793	23,820	34 : 66	532,269	4.5%
4	宮城県	8,701	34,743	43,444	20 : 80	1,023,972	4.2%
5	秋田県	2,299	9,657	11,956	19 : 81	425,716	2.8%
6	山形県	3,275	6,870	10,145	32 : 68	420,046	2.4%
7	福島県	12,376	30,408	42,784	29 : 71	794,140	5.4%
8	茨城県	13,012	20,922	33,934	38 : 62	1,281,935	2.6%
9	栃木県	6,836	14,843	21,679	32 : 68	853,634	2.5%
10	群馬県	10,068	23,021	33,089	30 : 70	866,229	3.8%
11	埼玉県	27,022	16,515	43,537	62 : 38	3,431,677	1.3%
12	千葉県	18,557	20,744	39,301	47 : 53	2,986,528	1.3%
13	東京都	241,360	22,095	263,455	92 : 8	7,354,402	3.6%
14	神奈川県	45,256	62,927	108,183	42 : 58	4,468,179	2.4%
15	新潟県	5,354	13,359	18,713	29 : 71	910,832	2.1%
16	富山県	2,612	10,022	12,634	21 : 79	428,304	2.9%
17	石川県	5,181	6,974	12,155	43 : 57	493,950	2.5%
18	福井県	1,830	6,224	8,054	23 : 77	300,337	2.7%
19	山梨県	7,445	8,780	16,225	46 : 54	367,594	4.4%
20	長野県	14,576	17,142	31,718	46 : 54	884,246	3.6%
21	岐阜県	4,266	12,575	16,841	25 : 75	838,840	2.0%
22	静岡県	14,247	25,193	39,440	36 : 64	1,619,334	2.4%
23	愛知県	56,856	78,975	135,831	42 : 58	3,386,297	4.0%
24	三重県	4,015	12,963	16,978	24 : 76	807,206	2.1%

(注) 総世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和4年1月1日現在）」による。

※1 長崎県区市町村営数は不明のため、「計」及び「公営住宅数/世帯数」は県営住宅のみで算出

	都道府県	都道府県営 (R4. 3. 31)	区市町村営 (R4. 3. 31)	計	都道府県営： 区市町村営	総世帯数 (R4. 1. 1)	公営住宅/ 世帯数
25	滋賀県	2,851	7,844	10,695	27 : 73	601,688	1.8%
26	京都府	13,118	24,710	37,828	35 : 65	1,233,229	3.1%
27	大阪府	115,310	117,748	233,058	49 : 51	4,433,664	5.3%
28	兵庫県	47,917	72,092	120,009	40 : 60	2,583,222	4.6%
29	奈良県	8,171	7,536	15,707	52 : 48	603,937	2.6%
30	和歌山県	5,096	10,774	15,870	32 : 68	442,544	3.6%
31	鳥取県	3,828	5,601	9,429	41 : 59	239,626	3.9%
32	島根県	4,973	8,083	13,056	38 : 62	293,449	4.4%
33	岡山県	6,820	16,705	23,525	29 : 71	861,452	2.7%
34	広島県	15,544	25,346	40,890	38 : 62	1,328,418	3.1%
35	山口県	12,819	28,686	41,505	31 : 69	658,993	6.3%
36	徳島県	4,275	12,487	16,762	26 : 74	337,343	5.0%
37	香川県	5,739	8,499	14,238	40 : 60	445,500	3.2%
38	愛媛県	5,053	19,512	24,565	21 : 79	655,708	3.7%
39	高知県	4,072	7,933	12,005	34 : 66	350,680	3.4%
40	福岡県	29,153	85,424	114,577	25 : 75	2,488,624	4.6%
41	佐賀県	6,267	9,467	15,734	40 : 60	340,660	4.6%
42	長崎県 ※1	12,101	不明	12,101	- : -	632,206	1.9%
43	熊本県	8,260	32,612	40,872	20 : 80	796,476	5.1%
44	大分県	8,601	16,680	25,281	34 : 66	542,048	4.7%
45	宮崎県	8,728	21,229	29,957	29 : 71	530,291	5.6%
46	鹿児島県	12,019	35,706	47,725	25 : 75	810,877	5.9%
47	沖縄県	17,414	14,379	31,793	55 : 45	684,209	4.6%
	全国 ※2	358,129	589,053	947,182	38 : 62	21,894,844	4.3%
	東京都以外 ※3	657,263	1,149,118	1,806,381	36 : 64	52,406,663	3.4%

(東京都住宅政策本部住宅企画部企画経理課調べ)

※2,3 全国及び東京都以外の合計については、長崎県区市町村営数を除く件数

## □ 公営住宅に関する長寿命化計画の策定状況

### (1) 計画の概要

#### ○ 目的・策定者

更新期を迎えつつある老朽化した大量の公営住宅等の効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅等の需要に的確に対応するため、公営住宅等の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に向け、県や市町村の地方公共団体において、策定。

#### ○ 内容・手順・計画期間等

- ① 将来推計人口、世帯総数等を踏まえた公営住宅等の需要の見通しに基づく将来のストック量を推計。
- ② 将来のストック量や当面の建替事業量を踏まえ、「継続管理する団地」と「当面管理する団地（建替を前提としない）」に分類し、事業手法を選定。
- ③ 改善事業と建替事業のライフサイクルコスト（LCC）比較や、計画期間内の建替事業量の試算を行う。
- ④ 中長期（概ね30年程度）の「長期的な管理の見通し」に基づき、事業実施計画（計画期間10年、5年毎に見直し）として公営住宅等長寿命化計画を作成。

## (2) 策定の状況

事業主体名	公営住宅等の有無	策定期期(現時点)
長野県	○	H26.3
小諸市	○	H27.3
佐久市	○	R2.3
小海町	×	未策定
川上村	○	H25.3
南牧村	○	H28.3
南相木村	○	H23.3
北相木村	○	未策定
佐久穂町	○	H22.3
軽井沢町	○	R2.3
御代田町	○	H25.3
立科町	○	H27.3
上田市	○	H30.3
東御市	○	H31.3
青木村	○	H22.3
長和町	○	H30.3
岡谷市	○	H30.3
諏訪市	○	H30.3
茅野市	○	H30.3
下諏訪町	×	
富士見町	○	H23.2
原村	○	H31.2

事業主体名	公営住宅等の有無	策定期期(現時点)
伊那市	○	H30.3
駒ヶ根市	○	H26.10
辰野町	○	H22.3
箕輪町	○	H24.3
飯島町	○	R2.3
南箕輪村	○	H23.3
中川村	○	H31.2
宮田村	○	H27.12
飯田市	○	R2.3
松川町	×	
高森町	○	未策定
阿南町	○	未策定
阿智村	○	H22.3
平谷村	○	未策定
根羽村	×	未策定
下條村	○	未策定
売木村	×	
天龍村	○	H27.3
泰阜村	○	H26.4
喬木村	○	未策定
豊丘村	○	H30.5
大鹿村	○	H30.11

事業主体名	公営住宅等の有無	策定期期(現時点)
上松町	○	H22.3
南木曾町	○	H30.2
木祖村	×	策定予定なし
王滝村	○	未策定
大桑村	○	H22.3
木曾町	○	R2.2
松本市	○	H29.6改定
塩尻市	○	H30.3
安曇野市	○	R2.3
麻績村	○	未策定
生坂村	○	未策定
山形村	×	
朝日村	○	H28.3
筑北村	○	H29.3
大町市	○	H22.3
池田町	○	H24.3
松川村	○	H29.10
白馬村	○	H30.11
小谷村	○	H29.4

### H30.4.1時点

事業主体名	公営住宅等の有無	策定期期(現時点)
長野市	○	R元.10
須坂市	○	H26.3
千曲市	○	H22.3
坂城町	○	H22.3
小布施町	○	未策定
高山村	○	H23.3
信濃町	○	R2.3
小川村	○	R2.3
飯綱町	○	R2.3
中野市	○	R2.3
飯山市	○	H22.3
山ノ内町	○	H25.3
木島平村	○	H31.3
野沢温泉村	○	H25.11
栄村	○	H31.2

令和2年 国土交通省 会計検査  
「公営住宅等長寿命化計画」特別  
調書より抜粋